

新型コロナウイルス感染症対策に係る
知事と市長との意見交換議事録

令和 2 年 5 月 20 日（水）

於・都庁第一本庁舎 9 階ホ°レシヨナルム

〔開 会〕

○行政部長

それではこれより、第 3 回 新型コロナウイルス感染症対策にかかる市長と小池知事との意見交換を始めさせていただきます。

それでは、冒頭、小池知事から一言お願い申し上げます。

〔挨拶〕

○小池知事

皆様、こんにちは。こういう形での、久しぶりの会議になります。皆様それぞれ、地元らしいマスクをしておられる方もいらっしゃる、顔半分だけしか見えませんが、お元気そうで何よりです。御苦勞様でございます。

今日はですね、先週、国が緊急事態宣言を 39 県で解除したと。しかし残念ながら、「特定警戒都道府県」に都は残っているのが現状です。そして明日にも、国は残った 8 都道府県を対象に、改めて解除の可否を判断する予定になっております。

現在でも東京は、「東京アラート」の真ただ中にあるということ、都民の皆様には様々な機会を使ってお伝えしているところです。これから来週にかけてですけれども、定例議会が始まりまして、そちらで今回は補正予算、総額 5,832 億円の補正予算案を発表しまして、これを御審議いただくこととなっております。

現在、都では、今後発生が予想される感染拡大の波に的確に対応していく、そして感染症防止と経済社会活動の両立を図っていくためのロードマップを描いていくということで、市長会の皆様から、様々な地元の、地域特有の課題・御意見等を伺って、今週中に策定予

定のこのロードマップの中身を深めていきたいと考えているところです。都と市が連携いたしまして、「オール東京」でこのコロナ感染症対策に進んでいきたいと考えておりますので、本日はどうぞ、よろしくお願い申し上げます。

○行政部長

それでは、市長会からの冒頭の御挨拶と要望事項につきまして、市長会会長の立川市の清水市長から、併せて御発言をいただければと存じます。よろしくお願いいたします。

○清水市長（立川市）

東京都市長会会長の立川市長の清水です。市長会を代表して一言、御挨拶を申し上げます。東京都におかれては、連日、昼夜を問わず、小池知事が先頭に立つ姿をお見受けしております。新型コロナウイルス感染症対策に全庁を挙げて取り組んでいること、非常に膨大なエネルギーを費やしていることに高い敬意を表するものです。知事、連日、御苦労様でございます。

都は連日昼夜を問わず、このコロナウイルス感染症対策にあたっておられるわけですが、政府は先週 14 日に、重点的な感染拡大防止が必要な一部の都道府県を除いて大半の県で解除されました。東京都は引き続き、緊急事態宣言下にあり、依然として予断を許さない状況であります。一方、我々市長も懸命に外出自粛・休業要請を呼びかけたところ、市民・事業者の方々の大変な御協力の甲斐あって、新たな感染者は減少傾向にあるわけです。

しかしながら、長期化する外出自粛や休業要請により、市民生活、地域経済に甚大な影響が生じている現下の状況を鑑みれば、情勢を見極めながら、次の局面を見据えた戦略を描き提示していくことが必要な時期であろうかと考えております。先般、政府の基本的対処方針が改訂され、東京都からもロードマップの考え方が公表されました。今後は、社会経済活動の維持と、第2波・第3波に備えた感染拡大防止との両立に配慮した取組に段階的に移行し、適時適切な対策を講じていくことになると認識しております。我々多摩 26 市の全市長は、市民が安心して暮らせる日常を取り戻すため、東京都と一丸となって、見えない敵である新型コロナウイルスとの長期戦を戦い抜く決意をしております。

前回の意見交換と同様に、事前に意見を聞き取り、まとめてきたので、私が代表して、東京都市長会としての要望事項をお伝えさせていただきます。この間、PCR検査体制の強化や軽症・無症状者等の宿泊療養施設の確保等について、要望させて頂いたが、本日お

伝える要望事項は全部で7点ございます。

まず第一は、感染拡大に伴い経営が悪化する医療機関に対する財政支援等、感染の第2波以降を見据えた医療体制の維持、確保であります。

第二番目は、市民生活や経済活動の再開に向けた指標やモデルの提示、体制の整備や支援にあるということでございます。

三番目が、高齢者、障害者や保護者が感染した子供たち等への対応、及び、感染防止策の強化を図ることです。

第四番目といたしまして、特別定額給付金支給事務など、各市共通の事務における統一的基準の明示等による業務負担の軽減を図る努力をお願いしたいということでもあります。

五番目には、休校が続く公立学校におけるオンライン学習環境の整備等への支援であります。

六つ目が、各市と都・国における正確な連絡体制の確保を図っていただきたいということでもあります。

最後になりますが七番目、長期化する感染症対策の影響を踏まえた各種補助金等の繰越や増額等を含めた財政支援の更なる強化であります。とりわけ、財政支援に関して申し上げますと、今回補正予算で措置していただいた、市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金につきましては、各市の突発的な財政需要の増加を補完していただきました。大変感謝をしているところでございます。

一方、新型コロナウイルスの影響によりまして、学校施設の大規模改修等をはじめ、各市が計画どおり事業を執行できないことも予想されるわけでもあります。通年の財政補完制度で大変重要な市町村総合交付金については、こうした状況を踏まえまして、緊急対策として、是非とも弾力的な運用をお願いしたい。今申し上げました事項については、私ども多摩26市の総意であります。

小池知事におかれましては、これらの意見を十分に踏まえ、特段の配慮を是非ともお願いいたします。私からは以上でございますが、本日は、市長会の顧問と正副会長の市長7名全員が出席しております。是非とも、知事に現場の生の声をお聞きいただきたいと存じます。宜しくお願いいたします。

○行政部長

ありがとうございました。続きまして、市長会顧問の羽村市並木市長からご発言をお願い

いできればと思います。宜しくお願いします。

○並木市長（羽村市）

こんにちは。どうもありがとうございます。羽村の要望事項を市長会でまとめていただいて、この7項目の中にほとんど集約されておりますので、そのままということですが、現場の声ということとロードマップということで、意見があればとか、こういうことのぎっくばらんな会だと思っておりますので、若干私見も入りますけれども、羽村市の実情をいくつか簡単に説明させていただきたいと思います。

この7つの項目の中で、医療機関に関する財政と、これにつきまして、今日ちょうど福生の加藤市長さんも一緒ですけれども、福生病院というところがございますけれど、その院長さんとかみなさんと話をしたところでございます。それぞれ病院の経営については地域格差があるし、それぞれ患者さんが少ないとかそういう量の問題とかそういう個別の問題についてそれぞれ悩みがあるというところでございますので、是非東京都と相談させていただきながら、国の財政支援というか、実情を国に共通でお伝えさせていただきたいと、こういうことを強調されておりましたので、お伝えをさせていただきます。

もう一点が、オンライン学習につきましてGIGAスクール構想について、これが新しく補助金をつけてやるということで、それぞれ6月の定例議会に向けてこれをどう整備して財源を確保しながらやっていこうかというのが地方自治体にとっての大変な課題になっております。そういう意味では、羽村も今までのように4人に1台とか3人に1台、そういう中でもなかなか実施できなかった原因というのが、これを導入してどういう教育をして、どういうふうに恒久的にやっていくかというそういうビジョンができないままにまず導入ありきということで予算措置というものが、我々小さいところではありますが、5万人規模というのはなかなか、一番難しいという気がしておりますので、その辺と合わせて、コロナ対策としての手段としてのそれもありますが、長期的な展望をGIGAスクール構想と合わせながら、少し時間をかけながらやっていく必要があるのかなというのが第二点であります。

それから、確かに財政的なものもあります。今回のロードマップの中で出しているもの、原則大賛成でございます。けれども、東京都は国にも厳しく言える部分で、厳しい規制というものをやってきたと、そのように承知をしております。そういう意味では、今終局に向かっているのか、まだこれからも二次感染が起きるかもしれないという、

そういう前提の中で、コロナと社会経済と両立していくという事は見えてはおりますけれども、相手が見えないため、両立に向けた協議ができるわけではなく、まだ過程にあるので、出口のところも是非、東京都は厳しくやっていくという基本的な姿勢でそれぞれの施策について、まずはそれを最優先で。周辺の知事さんの間でも、0.5の下と上ではありましたが、共通の認識で統一してやっていきたいと思いますとの共通認識が発表されておりますので、私はそれが大事だろうと思っております。

○行政部長

ありがとうございました。続きまして、市長会顧問の調布市長友市長から御発言をお願いいたします。

○長友市長（調布市）

まず第一点は、公共施設の再開に関しまして、やっぱり統一的なガイドラインが必要ではないかと思っております。その発想はですね、明日も特定警戒都道府県の解除の問題が議論されるわけでありまして、その時に、首都圏一都三県、関西は3つの地方公共団体、という括りで議論されるのは当然だと思います。それと同様の発想なんですけれども、あまり26市の、例えば多摩の中でも、差ができないようにした方がいいと、特定警戒都道府県の再開に関して、時間差がかなりありますと、早いところに集中をして、またクラスター発生の要因ともなりかねないということで、私どもはやはりガイドラインを作っていて、それを尊重しながらやって、かなり似通った時期に開設、再開ということが望ましいのではないかと思っております。ちなみに、芸術文化施設・スポーツ施設に関して、スポーツ施設は東京都の島しょ部を除く30の市町村の状況を毎日調布がとりまとめて、それを皆さんにまた共通の情報として流しております。そういうものを参考にさせていただきながらお考えいただきたいと思っております。

二点目は教育に関する事で、これは二つあります。一つは、いつも皆さんが言われるオンラインのことで、これは遅かれ早かれ導入しなければならないということでありますから、やはり東京都が上乘せの補助を早期にぜひお願いしたいということで、オンライン学習に関しての道を、一人一台タブレットで切り開いていただきたいと。それからもう一つはですね、早晚学校が再開されるわけでありまして、やはり長い間の休暇というか、休校の間の心の健康の問題がやはり重要になってくると思っております。それに関して、基

礎自治体も全力で取り組みますが、ぜひその周知媒体の作成を、東京都にも考えていただきたいと、そういうふうに思っております。

それから、介護サービス、これは二つあります。一つは通所介護事業所の経営がかなり苦しくなっているため、ぜひ減収を補填していただきたい。もう一つは、介護者が感染したときに、要介護者をショートステイ等で受け入れなければならないのですけれど、その時の PPE、防護服等の備えをぜひ東京都に考えていただきたいと、そういうふうに思っております。

それから、そのほかの問題としましては、ごみの収集で二つありまして、やはり収集員の装備、マスク手袋等の支援、それから古紙、古い布、これの収集、受け入れの対応が非常に難しくなっているところ、都に統一的な指針を示していただきたいと強く思っております。

最後は、保育園の、今回もこういう事態になって、福祉保健の扱いと事務がより煩雑になってきている。幼児教育の仕組みをより単純化しろと、国に強く要望いただきたい。

以上、六点になりますが、よろしく願いいたします。

○行政部長

ありがとうございました。続いて、市長会副会長の、小平市の小林市長から、よろしく願いいたします。

○小林市長（小平市）

小林でございます。よろしく願いいたします。

まずは、小平市の現状実情を冒頭お話しさせていただきたいと思っております。小平市には、公立昭和病院というのがあります。これは感染症の患者のベッドが6床あります。この公立昭和病院というのは、北多摩北部の7市が構成市として分担金をお互いに支払いながら経営をしているわけでありまして。この公立昭和病院、先般から発熱外来の診療を始めました。これは構成市の方から、各診療所から紹介を受けてその発熱外来に行くわけでありまして、それが原因かどうかわかりませんが、外来の患者が急に、病院の入り口にテントを立てて発熱外来をやっているものですから、あそこに行くと感染するんじゃないかみたいな、そのように私が勝手に思っているんですけれども、そんなこともあって外来が急速に減っております。ですから、感染症対策を一生懸命やっている病院の経営が成り

立たないということ、これは由々しき事でありますので、ぜひ都の方でも、現実をぜひ直視していただきたいと思っております。

それから、昨日臨時議会を開きまして、国の地方創生の交付金、あるいは東京都の交付金等をいただきまして、市も一財を投入しましたけども、国と東京都が色々な支援を行っておりますけれども、かなり目が粗いものですから、その目からこぼれた支援が届きにくい小規模であったり他業種であったり、そういったところについて、昨日臨時議会の中で、例えば介護事業所や、あるいは福祉の関連事業所、こういったところに市として備品あるいは衛生用品、あるいは事業の継続等に係るこういった支援を行う。それからもう一つは、小規模・零細商店主、事業所ですね、こういったところの家賃補助ですね、国の方では6月からの支給について検討しているということになっているようですけれども、実際は4月、5月でみんなかなり悲鳴を上げている状況なんですね。市では国の持続化給付金の対象外となっている50%未満の減収事業者へのつなぎとして4月、5月に市も家賃補助を支援しようということで、昨日可決・成立をしたところでございます。

それでは、小平市の要望は三項目ありますが、一つ目は、PCR 検査のセンターの設置であります。私どものところは、多摩北部の、北多摩北部、このエリアは大体70万くらいあるんですけども、ここのエリアは、多摩格差とよくいわれますけれども、多摩の中で我々の中でまた格差があるんですね、多摩内格差といわれるんですけども、ここにですね、光を当てていただいて、PCR 検査、これは医師会も、我々も構成する各市も積極的に協力するということでありますので、抗体抗原もありますけれども、ぜひ財政的な支援、医療従事者の研修等の支援を頂ければと思っております。

それから、公共施設、とりわけ文化施設についてです。小平市には市民文化会館というのがありまして、3、4、5月は全部キャンセルです。入ってくるお金が全く入ってこない。逆に維持費・人件費がでていくので赤字でございます。それから、小平市ではありませんが、西東京市に多摩六都科学館というのがあります。連休中は稼ぎ時ですが、全く収入がない。逆に維持費・人件費が出ていく。こういった施設にぜひ光を当てて頂ければと思っております。昭和病院についても同じ状況でございます。

三点目が GIGA スクール構想ということで多額の交付金を頂きますので、市としてもパソコンの購入等々やらせていただきましたけれども、まだまだ全員に行き渡る状況ではございません。ぜひともモバイルルーターの貸し出し追加補助の支援をお願い申し上げまして私の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

○行政部長

ありがとうございました。続きまして、町田市の石阪市長会副会長から御発言をお願いいたします。

○石阪市長（町田市）

知事こんにちは。町田市長の石阪です。

最初に、東京都の緊急対策特別交付金すでに振り込みを頂きました。ありがとうございました。頂いた交付金につきましては、明後日臨時議会を開催しまして、しっかり使途を議論し活用させていただきたいと思います。東京都から頂いております交付金につきましては主に市内の二次救急の医療施設の支援、ひとり親家庭の支援に充当していきたいと思っております。

まず一点、市職員の勤務の現状について報告させていただきます。国の方針、東京都もそうですが、職場への出勤7割削減とありましたが、私ども、基礎自治体というのは市民との窓口が大半でございます。そういう意味でなかなか難しいということになります。市役所内でのクラスターの発生を防ぐということで、出来るところは半分の在宅勤務としております。ただ、4月、5月は住民の異動の届出、マイナンバーの手続き、確定申告など去年よりかなり忙しくなっております。窓口職場ではどんなに努力しても今の計算では2割削減というのが、ぎりぎりというのが実情でございます。御理解を頂きたいと思っております。

御支援をお願いしたいことが1、2点ございます。一つは東京都指定の二次救急医療施設への財政支援です。先程も予算の話をさせていただきましたが、町田市民病院、かなり手術の件数が減り、入院1割減、外来2、3割減と市民病院そのものの経営が逼迫しています。小平市の小林市長、羽村市長からも、お話がありましたが、公立病院は苦境に陥っておりますので、御支援を頂きたいと思っております。

それから、今回の臨時議会で議決いただく予定ですが、東京都指定の4つの病院に約2億円の財政支援をする案を昨日発表させていただきました。先日、町田市医師会の会長のところで現在の病院経営の苦境についてお話がありました。救急を受けているところでありまして、入院、手術を減らすということになれば町田の地域医療そのものが崩壊してまいりますので、何とか支えるという意味で財政支援を民間の病院にしようと、議会に提案させていただきました。知事には支援をお願いしたいですし、国に対しても知事からお話ししていただければありがたいと思います。

それから、この後、第2波、第3波の話も先程ありました。東京都が実施しています軽症者の宿泊施設の借上げは7月末にも終了するという話がありますが、ぜひこの後の対応のためにも宿泊施設の確保を継続していただきたいと思っております。

最後に再開に向けた話です。色々な施設の再開をいたしますと、検温の機材、アルコール消毒の需要はもっと増えてくることとなります。現在も逼迫している状況でありますので、供給あるいは財政的な支援をお願いします。以上でございます。よろしくお願いいたします。

○行政部長

続きまして、東村山市の渡部市長からお願いいたします。

○渡部市長（東村山市）

このような場を設けていただきまして、ありがとうございます。また、連日連夜にあたりまして、都民の命と健康を守るため、また、東京の経済再生に向けての御尽力に心から敬意を表させていただき次第でございます。

今、多くの市長さんからお話がありましたが、我が東村山市においても同様の取組をさせていただいて、我々としては今月いっぱい東京における緊急事態宣言も解除になるものと考えながら、6月1日からの学校の再開、あるいは公共施設で市民にお使いいただく施設の再開に向けて、準備をさせていただいている、という状況でございます。一番気になるのは、再開をしてですね、海外でもすぐまたクラスターが発生したというような話もあるので、どうやって市民、特に学校における子供たちの健康を守りながら、教育の再出発をしていくのか、あるいは経済社会の再生を果たしていくのか、これが大きなポイントになるのかな、と考えております。東京都から交付をいただきます交付金について本当にありがたく思っておりまして、当市としては現状では国の補助金を活用してここで一気にGIGAスクール構想を進めて、第2波、第3波でまた、長期にわたって学校が休校の状況になっても、なんとか自宅でもある程度教育を受けられるような、環境を整えていくために活用させていただこうと、検討をさせていただいているところでございます。とはいってもですね、学校がこれから再開されたときに、なかなか三密を避けるというのが現実問題として難しい、当初は分散登校を行ったりしながら子供たちの安全を確保するということとなりますけれども、そのへんについてもやはりオール東京でこういう学校の再開の仕方

を進める一定のガイドラインのようなものを特に具体的にお示しいただけると我々としてはありがたいと、そんなふうを考えているところです。

それから、先ほど小平市長さんからもお話がありましたが、当市も多摩小平保健所管内ということで、比較的今は新規の感染者が落ち着いている状況でございますが、やはり第2波、第3波に向けて検査体制をどのように充実させていくかということは大きな課題だというふうに受け止めております。先般、小平市長さんはじめ、多摩小平保健所管内の五市の市長で協議をしまして、知事宛てで、福祉保健局さんの方をお願いをさせていただいて、やはり、本来は保健所設置者である東京都と東京都医師会で契約をしていただいて、管内にPCRセンターを設置いただくのがよろしいのではないかとお話しもさせていただきました。それぞれの市も色々独自の取組をしているので、そこにはこだわりませんが、ぜひそれぞれの市で、PCRセンター等設置するのにあたっては、ぜひ東京都の財政的な支援を含めてお願いしたいと思います。それから今、町田市長さんからお話しありましたように、今後やはり検査体制が拡充すれば、一定の陽性者の発見、判明というのが増えてくる可能性がありますので、やはりご自宅で療養するのは非常に危険があつて、ご家族への感染の恐れもありますし、急変するという恐れもあるので、できれば多摩地域においても今後そういうことを想定しながら、各保健所管内で1か所ずつくらいの規模で宿泊型の療養施設の設置をいただくということは、第2波、第3波に備える上では非常に重要ではないかなと考えているところでございますので、その点もぜひ御考慮いただければと考えております。

その他ですね、当市でも在宅勤務や交替制勤務を行っていますが、なかなかそういう準備をしてこなかったところもあるので、今後、ICTを活用した働き方改革、在宅勤務を含めた働き方改革を市役所でも進めていきたいと思っておりますので、これはやはり、ぜひ、オール東京ですね、5Gのこともありますので、強力にこれからアフターコロナを見据えて、都が先導して進めていただくことが非常に大事ではないかなと、そのように考えておりますので、その点も、ぜひ知事に先頭に立って頑張っていただければと思っております。

最後に、当市から挙げているのは先日、フリーアナウンサーのご家庭で、ご夫婦が感染者だということで入院されて、ただ小さなお子さんを抱えてらっしゃるということがマスコミで話題となりました。幸い当市ではそういう事案はございませんが、こういった場合どうしていくのか、ということについてはやはり市町村レベルというよりは、都道府県レベルで一定の取組というかスキームを作って備えていくことが、やはり第2波、第3波に

備える上でも重要ではないかなと考えておりますので、その点でも小池都知事の強いリーダーシップを発揮いただきますようお願いして、東村山市からの要望に代えさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○行政部長

それでは、最後に福生市長の加藤市長からお願いいたします。

○加藤市長（福生市）

知事、いつもお世話になっております。ありがとうございます。

福生市、いつも最後ですので、各市長さん方がおっしゃっていることで、ほぼ全部クリアできているのですが、その中でも少し残っているなと思っているのが、心配しているのが、感染症拡大が未収束の場合の台風対応でございます。昨年大きな台風がきて、多摩川が氾濫して、非常に被害を受けたわけですが、そういう時の避難所対策への支援をお願いしていただきたいと思っています。

それとですね、長友市長が解除するときのガイドラインを示していただきたくということ言っていましたけど、西多摩4市3町1村、全部合わせても感染者数は20人、それだけ住むのに適した地域ではないかと思っていますので、ぜひ解除するなら、西多摩地域からお願いいたします。そういうふうに、知事の方から言っていただくと、人口減少が止まってくるのではないかなと思っていますので、よろしくお願いいたします。

それと、テレワークが増えて、やっぱり、平日の日中に働き手の方が自宅にいらっしゃいますので、横田基地への騒音の苦情が増えています。そういうふうな意味でも、国の専管事項ですけど、基地の中で感染者も出たということもございますので、ぜひ、そういう部分も東京都の方も気にしていただければと思っています。

私からは以上です。

○行政部長

ありがとうございました。それでは、知事から御発言をお願いできればと存じます。

○小池知事

市長会の皆様方から現場の声を直接伺うことができました。大変具体的な話、それぞれ

お寄せいただいたところでございます。

医療検査、教育など、市民の生活に密着しておられるからこそ、非常に具体的なお要望を賜ったところでございます。

このロードマップをとりまとめていくにあたりまして、皆様方の御意見・御要望も踏まえながら策定をしていきたいと考えております。

また、教育もですね、それぞれ話がございました。ちょうど明日ですけれども、福生の小学校の皆さんの「オンライン朝の会」に出させていただきますなど、これからですね、やはり教育のこの間、子供達も、そして保護者のですね、とてもこの教育に対して心配だという、この期間が抜けてしまうということですね。あと、どのみちオンライン教育というのは進める予定でやってきたわけですけど、ここでドーンと背中を押されるように進めている。ただし、まだどうやればいいのか教える方も学ぶ方もまだまだ手探りということかと思いますが、ここはですね、子供たちにとって学校が再開された時も安全な、衛生面にも行き届いた形になるように、この辺りも補正予算に盛り込んでおります。

第2波、第3波の心配はですね、これは今回経験したことをしっかりと積み重ねながら、まずは現在の感染を終わらせるように気を引き締めつつ、次に起こるかもしれない、起こってはいけない第2波にも備えていく。

そしてこのところ地震がですね、昨日はフォッサマグナのあたりが揺れてましたけど、また夏に向かってですね台風・大雨等がいつ起こるかわかりません。そういうことも踏まえて、危機対応ということについて引き続きしっかり慎重かつ確実に進めてまいりたいと考えております。

東京都としてしっかりと取り組んでまいりたいと考えておりますので、今後とも御協力、どうぞよろしく願いいたします。今日は御苦勞様でございました。ありがとうございました。

○行政部長

これで市長との意見交換を終了とさせていただきます。本日はご多用のところ、どうもありがとうございました。

〔閉 会〕